

I. NHK と民放 時系列から見た新型コロナウイルス報道の特徴 ～2020年1月—2021年12月～

桶田 敦（大妻女子大学）

第1章 序論

(1) 本研究の背景と目的

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は、2020年1月に入って拡大の一途をたどっていた。一方、2020年1月15日、神奈川県で、武漢市に滞在歴のある男性が新型コロナウイルス陽性であることが確認された。日本で初めての感染確認をテレビ各社は「速報・中国“謎の肺炎”日本で初確認」「速報・国内初“新型コロナウイルス”で陽性反応」（2020年1月16日放送）などと伝えた。新型コロナウイルスへの感染により、急激な発熱や呼吸困難、肺炎の症状が引き起こされる上、有効なワクチンや治療薬がないことなどから、国内においても国民の関心と不安が一気に増し、テレビにおける報道量は爆発的に増加¹していった。

新型コロナウイルスの国内での感染拡大を受けて日本政府は対応に追われた。2020年1月28日に新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定め、同年2月25日には新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を取りまとめた。感染が拡大の一途をたどる中、政府は、同年3月26日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく政府対策本部を設置した²。

更に、政府は「国民の生命を守るためには、感染者数を抑えること及び医療提供体制や社会機能を維持することが重要」として、安倍首相が同年4月7日に緊急事態宣言を発出し、緊急事態措置を実施した³。以降、2021年12月末までの間に延べ3回の緊急事態宣言が発出された。

また、緊急事態措置に至らないまでも、特定の地域において新型コロナウイルス感染のまん延を防止するための措置としてまん延防止等重点措置が新設され、2021年4月5日

¹ 高橋ほか（2020）『『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか～テレビとソーシャルメディアの連関の中で～』『放送研究と調査』12月号、pp. 2-35

² 「新型コロナウイルス感染症対策の基本対処方針」2020年3月28日、新型コロナウイルス感染症対策本部決定
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryu/kihon_r_030212.pdf
(2022年3月28日最終閲覧)

³ 「新型コロナウイルス感染症対策本部（第27回）首相官邸HP、2020年4月7日
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202004/07corona.html (2022年3月28日最終閲覧)

から大阪、兵庫、宮城に、さらに同月 12 日から京都、沖縄、東京にも発出された⁴。以降、多くの都道府県が対象地域となった。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となった都道府県や地域では、飲食店を中心に営業自粛や時間の短縮、酒類提供の停止が行われ、また大規模施設の使用制限、イベント開催の中止など大幅な制限が設けられた。社会活動においても、外出や移動を控えることが求められ、学校の休校、テレワークによる在宅勤務などが推奨された。また、2020 年夏に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックも翌 2021 年へと延期された。

テレビ各社はこうした新型コロナウイルス感染拡大による社会や住民への影響を連日報道していった。その報道量は、2020 年 1 月から 12 月までの 1 年間の延べ放送時間が 2011 年の東日本大震災関連報道 1 年分の 5 倍近くに及んでいることが筆者の研究（桶田、2021c）⁵で明らかになっている（図 1）

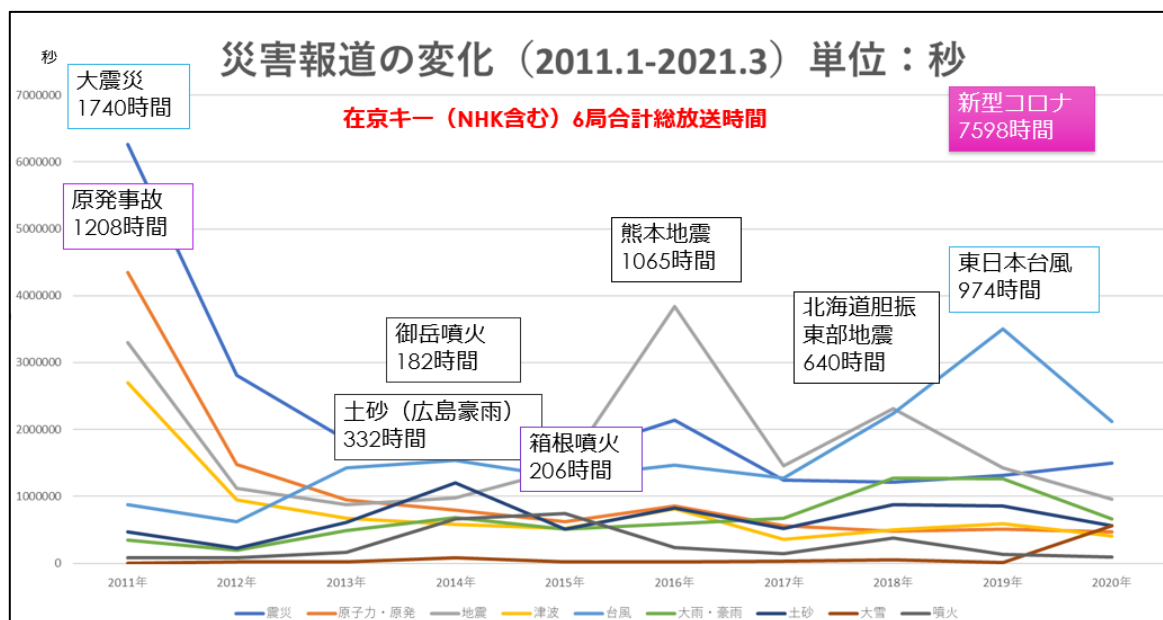


図 1 東日本大震災以降の災害報道の変化 出典：『GALAC』2021 年 4 月号を改編

こうした社会的背景をもとに、本研究は、2020 年度から集積している放送番組メタデータを活用して、2020 年から 2021 年の 2 年間の新型コロナウイルス関連報道の量的変化及び内容分析を行うことを目的として行った。

⁴ https://corona.go.jp/emergency/pdf/kouji_20210416.pdf (2022 年 3 月 28 日最終閲覧)

⁵ 桶田敦 (2021c) 「データから読み解く災害報道この 10 年」『GALAC』4、pp. 13-17

(2) 本研究の位置付け

筆者は、これまで自ら災害報道に取り組んできた経験をもとに、東日本大震災や福島第一原発事故におけるリスクコミュニケーションの立場から災害報道研究を行ってきた（桶田、2012a、2012b、2014、2015、2021a 他）。また、東日本大震災以降の災害報道に関しても、主に災害報道の量的変化に着目しながら研究を進めてきた（桶田、2016、2021b、2022 他）。

その延長線上で、新型コロナウイルスによる災禍をリスクコミュニケーションの立場からその報道を検討すると、さまざまな教訓や問題点が明らかになってきた。そのため、まず、これまでの災害報道との差を明らかにすべく量的な点から検討を始めている。その一部については、日本マス・コミュニケーション学会（現在は日本メディア学会に改称）の2021年度春季ワークショップ「東日本大震災から10年これまでの災害報道とこれからの災害報道を考える」で報告を行った。

本論文では、テレビ報道において新型コロナウイルスに関する情報が日々どのように変化しているのか（情報量の差異・内容の変化など）を明らかにし、これまでの災害報道、特に2011年東日本大震災以降の災害報道との変容を考察した。

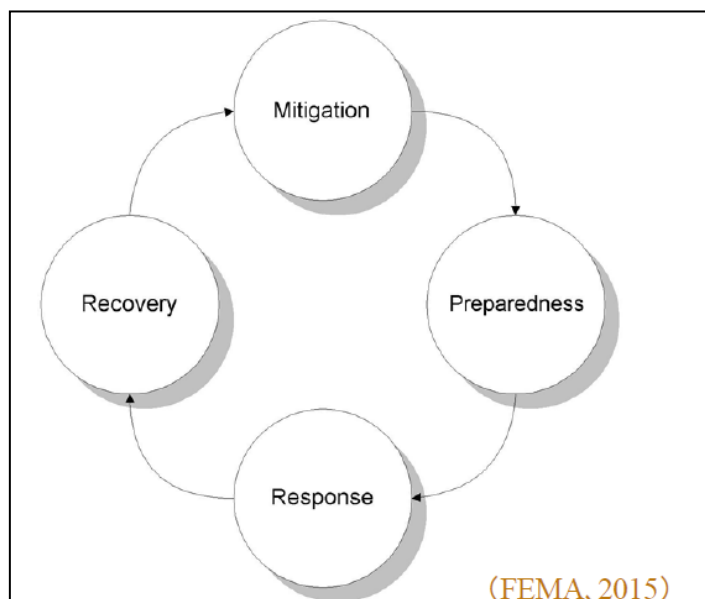


図2 FEMAによる災害対応サイクル

本研究の最終的な目的は、新型コロナウイルス感染による災禍を、災害におけるリスクコミュニケーションの立場から、FEMA（米連邦緊急事態管理庁）による災害対応サイクル（図2）における各フェーズにあてはめ、そのフェーズにおける報道と住民行動の変容を明らかにすることである。地震や台風といった災害は、発生そのものは瞬間であっても、その後の復旧、復興過程を取材し報道するという過程がある。だが、新型コロナウイルス

に関する対応や報道は、感染の波が数次にわたって襲ってくるもので、これまでの FEMA における災害対応の概念を覆すものである。このような新型コロナウイルス報道が、どのように災害対応サイクルにあてはまるのか、あるいはどう修正されるべきなのかを検討した研究はこれまでに報告されておらず、本研究の学術的なオリジナリティーがここにある。

上記の研究を遂行するため、本論では、そのもととなる新型コロナウイルス関連報道の報道量とその報道内容を月単位で記述し、その変化を記載することを目的としている。

(3) 先行研究から見た本研究の位置付け

新型コロナウイルスと報道に関する研究は、高橋・原（2020）『『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたか～テレビとソーシャルメディアの連関の中で～』、岸本ほか（2021）「新型コロナウイルスの感染状況に対するテレビ報道の特徴と報道変容の分析」があげられる。

高橋・原（2020）は、テレビがソーシャルメディアと連関しながら新型コロナウイルスに関してどのように伝えてきたか検証している。日中から夜間の情報番組、ワイドショー、キャスターニュース番組において伝えられた新型コロナウイルス関連の報道では、「PCR 検査」「マスク」「自粛」などに関する話題が一貫して取り上げられていたことが明らかにされた。

岸本ほか（2021）では、2020 年 1 月から 12 月までのコロナ関連報道データとテレビ番組接触状況データを用いて、報道の特徴と視聴者の反応や関心の変化などを解明している。

だが、両者の研究は、2020 年、新型コロナウイルスが日本国内での感染拡大の第 1 波から第 3 波の途中までであり、ワクチン接種や感染対策が定着してきた 2021 年の分析まで及んでいない。

また、筆者のゼミに所属する卒論生 2 人が 2020 年 1 年間の新型コロナウイルス報道について研究を行った。井（2022）が、NHK の新型コロナウイルス報道の分析を行い、民放 4 社（NTV, EX, TBS, CX）の情報番組における新型コロナウイルス報道の分析を早見（2022）が行った。

本研究では、これらの先行研究の結果を参考にしながら、研究対象期間を 2020 年 1 月から 2021 年 12 月までの 2 年間に在京キー 5 社が放送した全ての番組を対象に、新型コロナウイルス関連報道の報道変容についての分析を行い、これまで災害報道との変容を検討した。

第2章 新型コロナウイルス

本章では、新型コロナウイルスとはどんなウイルスなのかを明らかにした上で、日本における社会的影響について簡単にまとめておく。また、そのコロナウイルスの変異についても触れておく。

(1) 新型コロナウイルスの発生

ヒトに感染するコロナウイルスは、CSIER（国立感染症研究所 感染症疫学センター）によると、これまでに風邪の病原体として広くまん延している4種類と、動物から感染する重症肺炎ウイルス2種類が知られていた。ヒトに日常的に感染するコロナウイルスによって風邪の症状を発症するが、多くの感染者は軽症である。動物由来のコロナウイルスは、コウモリのコロナウイルスがヒトに感染して重症肺炎を引き起こすようになったと言われる SARS-CoV（重症急性呼吸器症候群コロナウイルス）と、MERS-CoV（中東呼吸器症候群コロナウイルス）である。⁶

今回、中国・武漢を発生源とする新型コロナウイルスに関して WHO（世界保健機関）が初めて報告を出したのは2020年1月5日である。2019年12月31日、武漢で原因不明の肺炎の症例が WHO 中国オフィスに通知された。2020年1月3日の時点で、原因不明の肺炎患者合計44人が中国当局から WHO に報告されており、44例のうち11例は重症で、残りの33例は安定した状態だったと言う。⁷

メディアの報道によると武漢の関連市場は環境の衛生と消毒のために2020年1月1日に閉鎖された。

当初、原因物質の特定がされていなかったが、2020年1月7日に中国当局によって新型コロナウイルスが原因と特定され⁸、WHOは疾病の名称を「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）」とした。

WHOは、2020年1月30日、中国国外でのヒト-ヒト感染を確認した。更に中国以外の国でも感染者数が増加したことなどから「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC: Public Health Emergency of International Concern）」であると発表⁹した。

⁶ CSIER（感染症疫学センター）ヒトに感染するコロナウイルス
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc/2482-2020-01-10-06-50-40/9303-coronavirus.html>（2022年3月28日最終閲覧）

⁷ WHO Disease Outbreak News, 5 January 2020
<https://www.who.int/csr/don/05-january-2020-pneumonia-of-unknown-cause-china/en/>
（2022年3月28日最終閲覧）

⁸ <https://www.forth.go.jp/topics/202001201520.html>（2022年3月28日最終閲覧）

⁹ Emergency Committee regarding the outbreak of novel coronavirus (2019-nCoV)
WHO Statement 30 January 2020
<https://www.who.int/news-room/detail/30-01-2020-statement-on-the-second-meeting->

また、3月11日には、テドロス WHO 事務局長が「世界的流行（パンデミック）相当」との見解を示した。

(2) 中国・武漢での感染症拡大

2019年12月8日、中国・武漢で原因不明の肺炎患者が最初に報告されて以降、感染は市内華南海鮮卸売市場周辺を中心に拡大した。2020年1月9日には初の死者が確認¹⁰され、1月22日以降死亡者数は増加の一途をたどった。

中国では、1月25日の春節の前後は大型連休となり、例年、国内外へ民族大移動が起こる。感染の中心であった武漢からも多くの住民が市外や海外へと繰り出した。

だが、感染の拡大に危機感を持った中国武漢市政府は、1月23日午前10時から、武漢を封鎖（ロックダウン）し、人の出入りを制限した。武漢市内の空港、鉄道、フェリー、バスなどは営業を停止せざるを得なくなった。

武漢の封鎖に伴って、各国は、市内及び湖北省に在住していた自国民や外交職員を本国に避難させるためにチャーター機を派遣した。日本政府も、武漢市周辺や湖北省内に在住する日本人およそ600人を退避させるためにチャーター機を送ることを決定。1月26日には安倍首相が記者団に「チャーター機など、あらゆる手段を追求し希望者全員を帰国させる」と表明¹¹した。

2020年1月28日、チャーター機の第1便が医療チームと支援物資を搭載して羽田空港を飛び立った。翌1月29日、帰国希望者206人を乗せた第1便は武漢を出発、同日午前8時40分頃に羽田空港に到着した。¹²

(3) ダイヤモンド・プリンセス号内での新型コロナウイルス感染

2020年1月20日に横浜港を出港したクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス（以下DP）号の乗客のうち、1月25日に香港で下船した80代男性が新型コロナウイルスに感染していたことが明らかになった。DP号には世界57カ国から船員1,068人、乗客2,645人の計3,713人が乗船していた。2月3日に横浜港に戻ってきたDP号の検疫を行ったところ、4月15日までに712人の感染が確認され、少なくとも14人の死亡が確認された。¹³

[of-the-international-health-regulations-\(2005\)-emergency-committee-regarding-the-outbreak-of-novel-coronavirus-\(2019-ncov\)](#) (2022年3月28日最終閲覧)

¹⁰https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08873.html (2022年3月28日最終閲覧)

¹¹ 「新型コロナウイルスに関連した武漢市在住邦人対応についての会見」首相官邸 HP https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202001/26kaiken.html (2022年3月28日最終閲覧)

¹² 「新型コロナウイルス感染症対策本部」議事次第 2020年1月30日 https://www.cas.go.jp/jp/influenza/200130_corona.pdf (2022年3月28日最終閲覧)

¹³ NIID 国立感染症研究所 (2020) 「ダイヤモンド・プリンセス号新型コロナウイルス感染症事例における事例発生初期の疫学」IASR Vol.41 pp.106-108

(4) 新型コロナウイルス感染者数と政府の対応

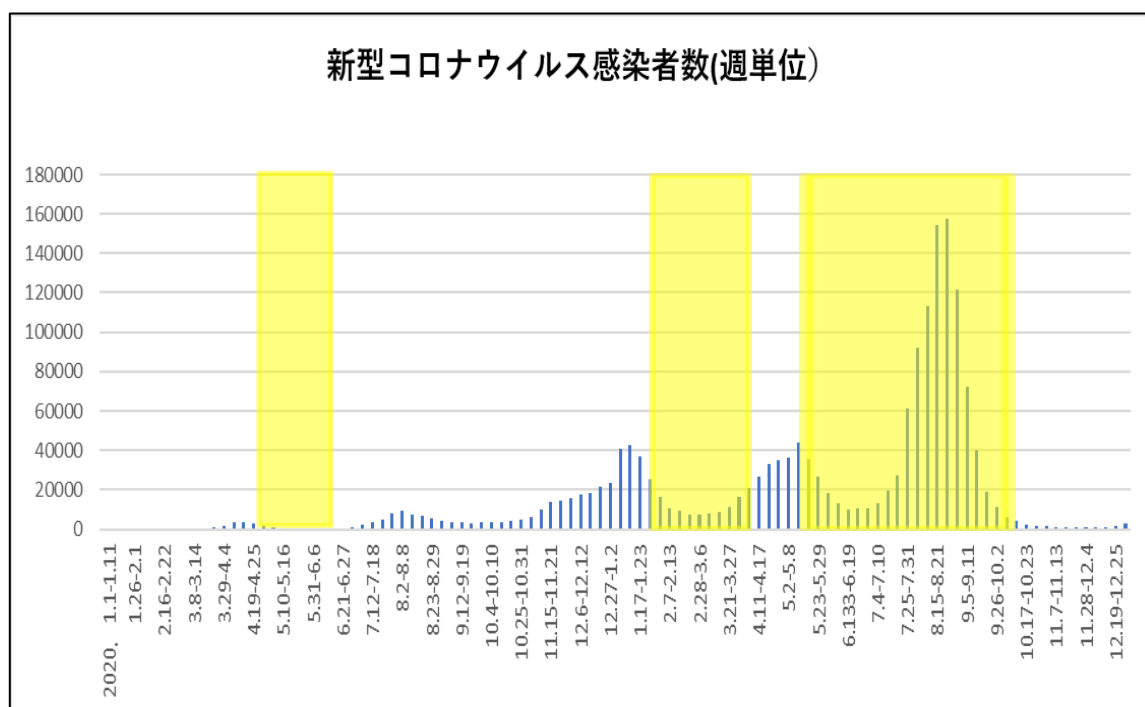


図3 新型コロナウイルス感染者数と政府の対応 データ出典：厚生労働省

図3は、新型コロナウイルス感染者数を週毎に切り分けてグラフ化し、そこに、緊急事態宣言発出期間を表示（黄色）したものである。

感染者数の推移を見ると、2020年、2021年の2年間で5つの山が読み取れ、それぞれ第1波から第5波の感染拡大期とされている。

それぞれのピークは表1の通りである。

表1 新型コロナ感染者数のピーク
(人数はピーク週における感染者数の合計)

	ピーク	人
第1波	2020年4月12日－18日	3,563
第2波	2020年8月2日－8日	9,558
第3波	2021年1月10日－16日	42,397
第4波	2021年5月9日－15日	44,263
第5波	2021年8月22日－28日	157,565

<https://www.niid.go.jp/niid/ja/typhi-m/iasr-reference/2523-related-articles/related-articles-485/9755-485r02.html> (2022年2月14日最終閲覧)

政府・内閣官房の「基本的対処方針に基づく対応」¹⁴によると、1回目の緊急事態宣言は、当初、2020年4月7日に、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡に発出され、その後4月16日に全国に拡大された。5月14日には39県が解除、5月25日に残る都道府県に緊急事態解除宣言が発出された。2回目は、2021年1月7日に、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県に発出され、その後、地域が拡大されたが3月21日で終了した。3回目の緊急事態宣言が最も長く、2021年4月23日に東京、京都、大阪、兵庫に出され、後に10都道府県に拡大された。その後、期間の延長を繰り返しながら、一部地域はまん延防止等重点措置に以降し9月30日で終了した。実に5か月に及ぶ緊急事態宣言の発出であった。

(5) 緊急事態宣言下でのまん延防止措置

政府は新型コロナウイルス感染症対策として、基本的対処方針を2020年3月28日に打ち出した。当初は、まん延防止策として、クラスター対策及び接触機会の低減を掲げ、密閉空間、密集場所、密接場面という、いわゆる3密を回避させる取り組みを行った。その後、数次にわたって対処方針は改定された。

2022年2月26日現在の「2月18日変更」¹⁵によると、

- ・緊急事態措置区域において、酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等に対する休業要請
- ・それ以外の飲食店に対するの営業時間短縮要請
- ・特定都道府県における同一グループ同一テーブルでの5人以上の会食を避けるよう要請
- ・イベント等の開催制限
- ・特定都道府県において、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い等の手指衛生」等の基本的な感染対策の徹底などが努力義務として課せられている。

(6) 新型コロナウイルス変異株

国立感染症研究所（NIID）によると、ウイルスは一般的に増殖や感染を繰り返す中で徐々に変異することが知られていて、新型コロナウイルスにも変異株が存在する。懸念される変異株（2021年11月28日時点）として、ベータ、ガンマ、デルタ、オミクロンの4種の変異株がある¹⁶。

¹⁴ <https://corona.go.jp/emergency/>（2022年2月14日最終閲覧）

¹⁵ 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」新型コロナウイルス感染症対策本部決定 2022年2月18日変更

¹⁶ <https://www.niid.go.jp/niid/ja/2019-ncov/2551-cepr/10745-cepr-topics.html>（2022年2月14日最終閲覧）

この中でも、インドから広がったとされるデルタ株は、2021年5月にWHOが「注意すべき変異」と位置付け、日本でも急激な感染の拡大をもたらした（第5波）。アメリカ疾病予防管理センター（CDC）の報告によると、従来のベータやガンマ株に比べると2倍以上の感染能力があるとされ、潜伏期間も短い。また、重症化リスクも、英国で行われた臨床研究（43,338人対象）で救急外来受診（1.45倍）や入院リスク（2.26倍）が増すことが示唆されている。

第3章 新型コロナウイルス報道

本研究は、(株)JCC 提供の「テレビ報道データベース」¹⁷を利用して、地上波在京6社(NHK、NTV、EX、TBS、TX、CX)の放送から、「新型コロナ」or「新型ウイルス」でキーワード検索した番組もしくはニュース項目を抽出したテキストデータをもとに以下の分析を行った。

- ① キーワード検索で抽出された番組のジャンル、数などの基礎データを明らかにし、
- ② その上で、報道量の時系列変化(全体、局単位、ニュース、情報系単位)と政府(あるいは東京都など)が行っている新型コロナ感染対策との関係性を求める。
- ③ 時系列変化の中で、KH コーダーを用いたテキストマイニングを行い、頻出語(月単位)を抽出して、共起ネットワーク図を作成して報道内容の変化を明らかにする。

本論文においては、在京民放(NTV、EX、TBS、TX、CX)の報道内容を一括でまとめたものとNHKの報道を対比させていくこととする。

(1) 時系列で見た新型コロナウイルス報道

図4は、在京キー5社の新型コロナ感染報道と感染者数を、週単位でまとめたものをグラフ化したものである。左軸が報道量(単位:秒)、右軸が感染者数(単位:人)である。黄色で表示しているのが、緊急事態宣言が発出されている期間である。

(株)JCCが提供する「テレビ報道データベース」は、検索語と検索範囲、放送局を指定することにより、(株)JCCが独自にリアルタイムで視聴し、その「内容」を記載した番組データを、項目や番組コーナー単位で抽出できるものである。「内容」には、放送日、番組開始・終了時間、コーナー開始・終了時間、コーナーの時間(秒)、ヘッドライン、放送内容の要約が記載されている。在京キー5社の全番組から「新型コロナ」「コロナウイルス」をキーワードとして抽出されたニュース項目や情報番組の各項目、新型コロナウイルス関連の番組の放送時間(秒)を週単位で集計しグラフ化している。民放各社は、便宜上、A社、B社などと表記した。また、感染者数を赤線で示した。

① 新型コロナウイルス報道の特徴

新型コロナウイルス報道の特徴を一言で表すとすれば、国内での感染が発覚した2020年1月15日以降、NHK、民放各社とも爆発的に報道量が増加し、1回目の緊急事態宣言が発令される4月初旬が、本調査が終了する2021年12月までの間のピークとなったことである。その後は、感染者数の増減にあわせてピークを作りながら増減を繰り返すも民放各

¹⁷ <https://www.jcc.co.jp/rean/tvdb.html> (2022年2月26日最終閲覧)

社は報道量としては減少傾向が続いていく。

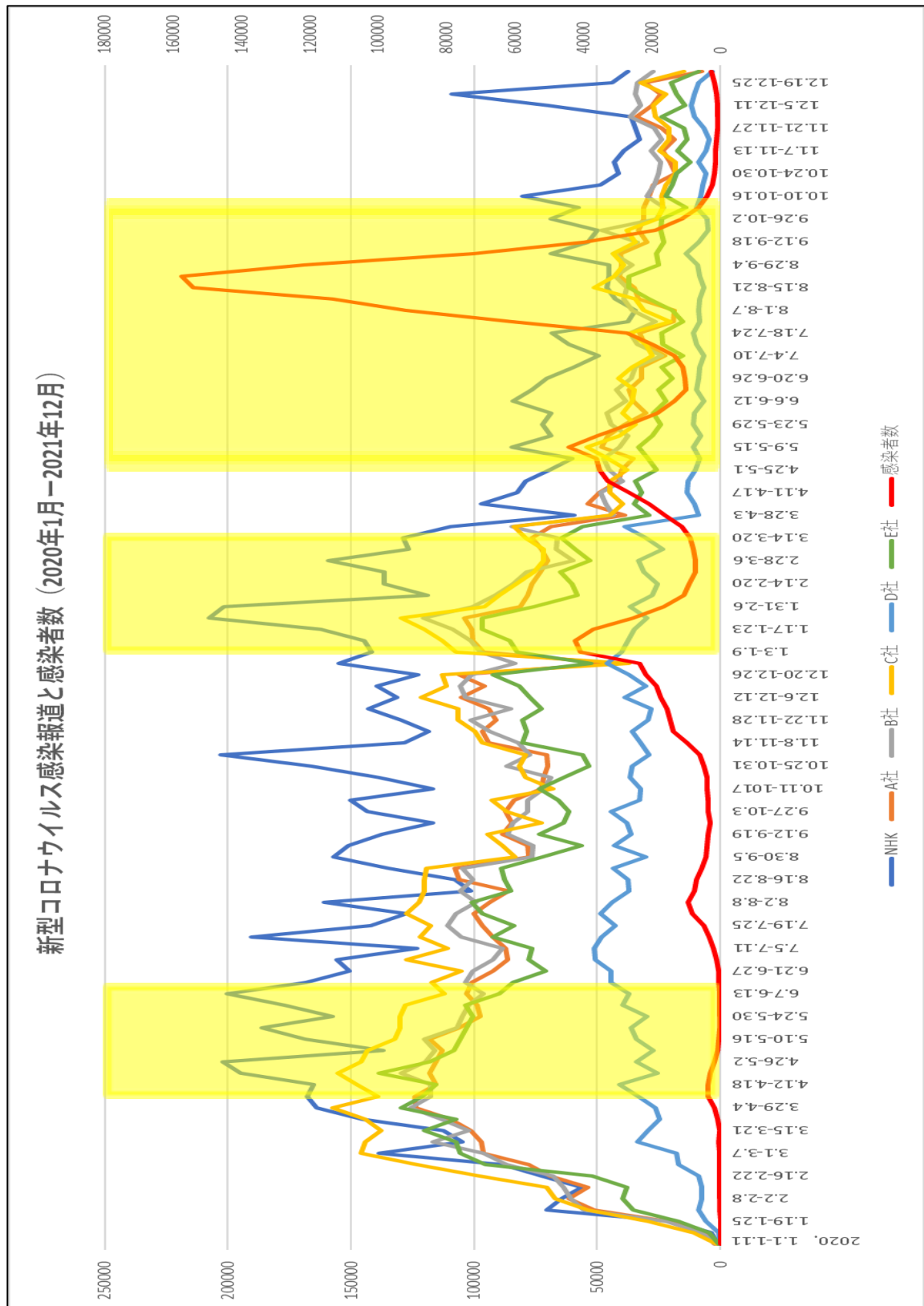


図4 在京キー5社新型コロナウイルス報道 (2020年1月～2021年12月)

NHK は、週単位での増減が大きいですが、これは、新型コロナウイルス関連の番組、「NHKスペシャル」などが放送されることで、総放送時間量が増えていくことに起因する。

各社の報道時間は、週平均で表2の通りである。2020年、2021年を通して、NHKの放送時間が民放各社に比べ圧倒的に長いのが明らかである。

表2 各社の新型コロナウイルス関連報道量（週平均）

コロナ関連報道	2020年	2021年
NHK	159時間57分18秒	96時間07分07秒
A社	105時間08分44秒	52時間45分47秒
B社	109時間01分01秒	57時間31分52秒
C社	126時間43分29秒	56時間34分21秒
D社	38時間15分41秒	17時間03分38秒
E社	96時間12分24秒	41時間09分52秒
		週平均

また、図4のグラフから明らかのように、2回目の緊急事態宣言が終了した2021年3月末、テレビ局で言う改編期を境にして報道量が減少する。特に、C社は、2020年は民放で最も放送時間が多かったが、2021年4月から番組改編があったため2021年は民放3位に落ちている。また、3回目の緊急事態宣言が発出中で、かつデルタ株によるそれまでの感染者数とは桁違いに多い2021年7月末から8月上旬にかけての期間であっても、NHKを含む各社の放送時間量が低いのも特徴の一つと言える。

② 2020年から2021年の新型コロナウイルス関連の主な報道内容

この2年間の中で、新型コロナウイルス関連で報道された主な出来事を、NHK特設サイト「新型コロナウイルス「コロナ関連記事全記録」¹⁸から抜粋した（出来事は放送日が基準）。

表3 新型コロナウイルス関連の報道 出典：NHK特設サイト「新型コロナウイルス」

年月日	見出し
2020年1月6日	中国 武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起
2020年1月8日	WHO 中国 武漢の肺炎「新型ウイルスの可能性否定できない」

¹⁸ <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/>（2022年2月26日最終閲覧）

2020年1月11日	中国 武漢 肺炎の男性(61)が死亡 死者は初めてか
2020年1月14日	WHO 新型コロナウイルスを確認
2020年1月15日	日本国内で初めて感染確認 武漢に渡航した中国籍の男性
2020年1月21日	WHO「ヒトからヒトへの感染が見られる」
2020年1月23日	武漢 感染拡大防止のため「封鎖」
2020年1月29日	武漢からのチャーター機の第1便 羽田到着
2020年1月30日	WHO「国際的な緊急事態」を宣言
2020年2月3日	乗客の感染が確認されたクルーズ船 横浜港に入港
2020年2月10日	新型ウイルス マスクの品薄 緩和に取り組む 官房長官
2020年2月11日	WHO 新型コロナウイルスを「COVID-19」と名付ける
2020年2月13日	国内で初めて感染者死亡 神奈川県に住む80代女性
2020年2月14日	新型ウイルス 感染状況の把握徹底と緊急対応策実施へ 政府
2020年2月18日	テレワークや時差出勤 企業で広がる 新型ウイルス感染予防で
2020年2月25日	政府 感染拡大に備え「基本方針」決定
2020年2月27日	安倍首相 全国全ての小中高校に臨時休校要請の考え公表
2020年3月2日	専門家会議が見解「症状軽い若い世代が感染広げているおそれ」
2020年3月11日	センバツ高校野球 初の中止決定
2020年3月24日	東京五輪・パラリンピック 1年程度延期に
2020年3月29日	志村けんさん死去 新型コロナウイルスによる肺炎で
2020年3月30日	東京都 小池知事 緊急会見「夜間の酒場 出入り控えて」
2020年4月7日	7都府県に緊急事態宣言 「人の接触 最低7割極力8割削減を」
2020年4月16日	「緊急事態宣言」全国拡大 13都道府県は「特定警戒都道府県」に
2020年4月17日	一律10万円給付へ 政府 具体的制度設計の調整急ぐ 新型コロナ
2020年4月18日	国内の感染者 1万人を超える(クルーズ船除く)
2020年5月28日	アメリカの死者 10万人超 世界全体の約3割を占める
2020年5月29日	サッカーJ1 7月4日再開を決定 当面は無観客試合
2020年6月3日	新型コロナのPCR検査 都道府県の体制強化求める指針 厚労省
2020年6月7日	“夜の繁華街対策” 西村経済再生相と小池都知事 きょう協議
2020年6月29日	世界の死者 50万人を超える
2020年7月22日	「Go To トラベル」キャンペーン始まる
2020年8月5日	東京都 営業時間の短縮要請で夜の繁華街の人出は減少
2020年8月13日	ファイザーなど 開発中ワクチンで「抗体」量上昇を確認と発表
2020年11月25日	政府分科会 「Go To キャンペーン」見直しなど政府に求める提言
2020年12月2日	日本医師会長「感染者がこれ以上急増すれば医療提供不可能に」

2021年1月7日	緊急事態宣言 1都3県2月7日まで政府方針を諮問委員会が了承
2021年1月8日	東京都 コロナ検査陽性でも入院先など決まらない人が急増
2021年1月19日	新型コロナ 重症者 過去最多の1001人 初の1000人超
2021年3月1日	新型コロナワクチンを全国に配送へ 医療従事者への接種分
2021年3月18日	東京都 時短要請に応じない店に特措法に基づく命令 全国初
2021年3月19日	1都3県の緊急事態宣言解除も「Go To トラベル」当面停止
2021年4月12日	高齢者へのコロナワクチン接種始まる
2021年4月25日	新型コロナ きょうから3回目の“緊急事態宣言” 4都府県が対象
2021年6月10日	インドで確認の変異ウイルス 感染力は従来ウイルスの1.78倍か
2021年7月16日	「第5波の兆候ははっきり」 感染者の増加ペース 全国で上昇
2021年7月17日	都内で東京五輪中止求めるデモ 組織委入るビル周辺など行進
2021年7月23日	オリンピック 選手など感染100人超 拡大懸念拭えないまま開幕
2021年8月3日	デルタ株 従来ウイルスよりも症状引き起こす力が強い可能性
2021年8月15日	コロナ 入院必要と判断されても自宅療養に “命の危機”
2021年10月22日	ファイザー ワクチン3回目接種 有効性“95.6%” 臨床試験結果
2021年11月27日	新変異ウイルス「オミクロン株」 懸念される変異株に指定 WHO

(2) 頻出語から見た新型コロナウイルス報道

本項では、(株)JCCが提供する「テレビ報道データベース」から、「新型コロナ」「コロナウイルス」をキーワードに検索して得られた「内容」に記載された報道内容の「要約」を、1カ月単位でNHKと民放(在京5社分を一括)に集約し、KHコーダーによるテキストマイニングを行った。要約には、事実関係以外に「映像」「スタジオ」などの報道内容を説明する語句も含まれるため、それら(具体的には、映像、スタジオ、コメント、解説の4語句)を除いて頻出語の抽出を行った(表4～表7)。

① 2020年における頻出語から見たNHKと民放報道の対比

表4と表5は、それぞれ2020年1月から12月までのNHKと民放5社の新型コロナウイルス関連報道における頻出語の30位までの一覧である。

2つの表の対比から、NHKの報道と民放各社の報道内容の差異がある程度読み取れることができる。新型コロナウイルスに関連する報道内容の検索を行っているため、「新型コロナウイルス」や「感染」といった語句が上位を占めているのは当然であるが、在京社の報道内容と言うこともあってNHK、民放どちらも「東京」というキーワードが上位にきている。特に民放はその傾向が強いことがわかる。これは、2021年においても顕著である(表6、表7参照)。

表4 新型コロナウイルス関連報道の頻出語（2020年 NHK）

	NHK											
	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	感染	感染
2	中国	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	感染	感染	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス
3	武漢	確認	感染拡大	拡大	人	人	東京	東京	東京	コロナ	コロナ	コロナ
4	確認	人	人	人	拡大	東京	確認	人	コロナ	人	対策	人
5	ウイルス	中国	確認	東京	影響	影響	人	影響	影響	影響	影響	医療
6	人	検査	東京	確認	東京	行う	対策	確認	行う	行う	人	対策
7	患者	男性	対策	医療	対策	確認	行う	行う	対策	東京	行う	影響
8	肺炎	感染拡大	行う	コメント	行う	対策	影響	コロナ	人	対策	米国	行う
9	新型コロナ ウイルス	ウイルス	影響	行う	確認	コロナ	新た	対策	言及	米国	言及	確認
10	新型	東京	コメント	対策	経済	言及	言及	言及	日本	言及	経済	言及
11	日本	対策	政府	影響	支援	感染拡大	コロナ	日本	経済	日本	確認	患者
12	コロナ	クルーズ船	日本	受ける	受ける	受ける	状況	感染拡大	選挙	トランプ大統 領	日本	東京
13	症状	厚生	感染者	患者	医療	日本	感染拡大	米国	確認	確認	東京	新型
14	男性	症状	経済	病院	緊急事態宣 言	新た	都内	発表	大臣	受ける	感染拡大	感染拡大
15	帰国	乗客	受ける	緊急事態宣 言	解除	再開	避難	新た	受ける	経済	政府	東京都
16	対策	対応	対応	必要	コロナ	経済	検査	受ける	避難	大統領	状況	政府
17	機関	行う	米国	経済	言及	検査	医療	全国	必要	新型	東京都	受ける
18	医療	日本	きょう	施設	再開	支援	経済	状況	米国	発表	医療	ワクチン
19	拡大	医療	大臣	要請	政府	状況	知事	検査	新型	企業	受ける	日本
20	保健	労働省	発表	言及	日本	企業	全国	経済	新た	支援	大臣	状況
21	国内	政府	委員	日本	検査	避難	米国	必要	検査	前	新型	発表
22	厚生	影響	検査	支援	必要	医療	政府	政府	前	検査	発表	米国
23	当局	新た	今月	企業	新た	米国	受ける	医療	調査	新た	中国	全国
24	WHO	出る	世界	外出	状況	全国	日本	重症	菅	感染拡大	バイ	病院
25	湖北	機関	言及	全国	中国	政府	増える	前	感染拡大	政府	新た	必要
26	見る	患者	東京都	知事	米国	紹介	支援	ことし	会長	世界	選挙	重症
27	労働省	国内	中国	状況	企業	マスク	発表	大会	政府	選挙	必要	支援
28	発表	委員	新た	新た	休業	必要	必要	今月	状況	必要	支援	経済
29	委員	受ける	医療	検査	先月	対応	今月	患者	総裁	ことし	大統領	増える
30	検査	死亡	出る	政府	今月	続く	対応	企業	進める	会社	企業	ことし

また、NHKでは、地域は「東京」以外は30位に入っていないが、民放では「横浜」「大阪」「沖縄」といった地域が、感染者が多いこともあり、30位以内に入っている。更に6月、7月は「新宿」が入っている。これは、小池東京都知事が、感染拡大の一要因として「夜の街“新宿歌舞伎町”」と名指ししたことを受けて、歌舞伎町を中心とした地域を民放各社が重点的に取材していたことの反映である。

表5 新型コロナウイルス関連報道の頻出語（2020年 民放）

	民放(NTV,EX,TBS,TX,CX)											
	2020年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	感染	感染	新型コロナウィルス	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染
2	中国	新型コロナウィルス	感染	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	東京	東京	新型コロナウィルス	東京	新型コロナウィルス	東京	東京
3	武漢	確認	東京	東京	東京	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	東京	コロナ	コロナ	新型コロナウィルス	コロナ
4	新型コロナウィルス	中国	感染者	確認	コロナ	コロナ	コロナ	コロナ	新型コロナウィルス	東京	コロナ	新型コロナウィルス
5	確認	男性	確認	感染拡大	言及	言及	確認	言及	言及	トランプ大統領	言及	医療
6	肺炎	感染者	感染拡大	人	解除	確認	言及	確認	菅	米国	対策	重症
7	日本	検査	米国	検査	検査	対策	対策	対策	対策	言及	米国	確認
8	男性	東京	言及	医療	米国	人	検査	検査	行う	大統領	確認	ワクチン
9	人	人	対策	言及	人	検査	知事	人	新型	新型	北海道	言及
10	帰国	クルーズ船	日本	病院	確認	行う	人	行う	大臣	行う	新型	新型
11	症状	乗客	行う	コロナ	対策	影響	米国	新型	人	影響	大阪	対策
12	患者	感染拡大	影響	米国	緊急事態宣言	再開	行う	安倍	影響	対策	大統領	人
13	政府	発表	発表	患者	再開	米国	新た	新た	確認	発表	知事	大阪
14	ウィルス	新た	人	行う	中国	新た	小池	大阪	米国	人	人	英国
15	病院	女性	中国	対策	感染拡大	マスク	新型	影響	日本	日本	GOTO	病院
16	発表	日本	男性	発表	政府	日本	大阪	米国	長官	確認	過去最多	過去最多
17	国内	言及	政府	緊急事態宣言	影響	新型	感染拡大	発表	検査	バイ	重症	全国
18	東京	政府	受ける	受ける	行う	経済	最多	知事	拡大	拡大	行う	接種
19	日本人	行う	会見	知事	経済	発表	状況	全国	自民党	新た	札幌	政府
20	医療	横浜	検査	新た	新た	感染拡大	影響	重症	中国	検査	発表	行う
21	当局	武漢	女性	政府	医療	夜	発表	受ける	発表	マスク	感染拡大	米国
22	ヒト	対策	コロナ	影響	日本	営業	経済	大統領	総理	受ける	全国	発表
23	機関	病院	延期	日本	大阪	紹介	マスク	会見	新た	候補	医療	患者
24	バス	症状	大阪	自宅	新型	教授	教授	沖縄	トランプ大統領	政府	超える	GOTO
25	女性	出る	世界	入院	発表	客	受ける	総理	経済	経済	日本	感染拡大
26	中国・武漢市	マスク	自粛	大阪	知事	解除	新宿	医療	総裁	今年	ワクチン	検査
27	死者	医療	開催	外出	患者	受ける	過去	日本	紹介	教授	トランプ	看護
28	入院	会見	新た	経済	病院	新宿	超える	マスク	ワクチン	前	新た	受ける
29	客	国内	中止	紹介	教授	政府	政府	紹介	会長	中国	バイ	知事
30	言及	受ける	イタリア	安倍	受ける	街	医療	政府	政府	紹介	政府	日本

例) 小池都知事も、夜の繁華街への外出を控えるよう要請。感染拡大の要因は、夜の街関係者。中でも、ホストクラブでの感染が目立つ。歌舞伎町のホストクラブオーナーが、ホストの感染が多い理由について語った。(C社 2020年7月3日放送)

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大防止という観点から、PCR検査の有効性と相まって、検査を広く実施するかどうか争点となったが、NHKと民放では、「検査」というキーワードの頻出順位に大きな差が見られた。民放では、情報系番組を中心に、PCR「検査」についての実態VTRやスタジオの議論が活発に行われていた結果、「検査」というキ

ワードが上位にきている。

例) 新型コロナウイルス感染拡大問題。安倍首相も今月、加藤勝信厚労相、西村康稔経済再生相らとの協議の中で「PCR 検査はなぜ増えないのか」と述べた。PCR 検査の基準は 37.5 度以上の熱が 4 日以上続くなどに絞り検査を行っている。厚労省では医師免許を持つ医系技官が基準を作成している。検査で誤判定もある上、陽性でも 8 割は無症状や軽症のため、軽症者の入院が増加することで医療崩壊を懸念していると言う。(B 社 2020 年 4 月 13 日放送)

一方で、新型コロナウイルスの感染防止対策は経済活動に大きな影響を与えるが、「経済」というキーワードの頻出具合を見れば、NHK がより多く「経済」に関する報道を行っていることが明らかになった。

例) 徐々に緩和されている入国制限措置について、きょうからは海外に短期出張した日本人や、日本に居住する外国人が再入国する際、一定の条件の下で 14 日間の待機が免除される。訪問先などを記入した「活動計画書」の提出や、入国後 14 日間、公共機関を利用しないことなどを求めることにしている。原則入国を拒否している約 160 の国と地域のうち、中国や韓国など 9 つの国と地域について、きょうから入国拒否を解除。政府は空港でのウイルス検査の体制拡充に合わせて今後も入国制限措置を緩和し、経済の回復や交流の活発化につなげていく方針。(NHK 2020 年 11 月 1 日放送)

② 2021 年における頻出語から見た NHK と民放報道の対比

2021 年における頻出語の特徴は、NHK、民放共に「ワクチン」「接種」といったキーワードが上位にあがっていることだ。待ち望んでいたワクチンの開発とその有効性の報道、ワクチンの確保、供給と実施状況などが日々ニュースとなって取り上げられた。

例) きょう東京・八王子市ではワクチン接種を受けるために必要なクーポン券の配達が遅れる。明日までに全ての高齢者にクーポン券が配達される予定。11 万人の高齢者全員にすでにクーポン券が届き予約受付が始まっているのが和歌山市。和歌山市新型コロナウイルスワクチン接種調整課・本間課長は「少しでも早く市民の方にお届けしたい。希望する方に速やかに接種していただけるよう調整していきたい」。約 11 万人いる高齢者に対して今月中に接種できるのは 1500 人分、対象者の 1.3%。和歌山市ではおよそ 120 ある医療機関に直接電話して申し込む方式。しかし予約ができない状況だと言う。(C 社 2021 年 4 月 1 日放送)

表6 新型コロナウイルス関連報道の頻出語 (2021年 NHK)

	NHK											
	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染
2	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	接種	接種	接種	東京	東京	新型コロナウィルス	コロナ	新型コロナウィルス	コロナ
3	対策	接種	対策	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	新型コロナウィルス	接種	新型コロナウィルス	接種	オミクロン株
4	人	ワクチン	行う	ワクチン	東京	東京	コロナ	人	コロナ	新型	コロナ	新型
5	行う	行う	接種	東京	人	コロナ	確認	患者	対策	人	対策	確認
6	緊急事態宣言	コロナ	コロナ	大阪	コロナ	行う	行う	医療	行う	行う	人	新型コロナウィルス
7	コロナ	人	人	行う	ワクチン	ワクチン	人	コロナ	人	対策	新型	人
8	確認	対策	確認	対策	行う	人	選手	重症	東京	東京	ワクチン	接種
9	接種	新型	ワクチン	コロナ	対策	対策	新型	対策	新型	接種	東京	対策
10	東京	確認	影響	人	医療	新型	接種	確認	ワクチン	選挙	影響	行う
11	政府	影響	東京	確認	状況	影響	ワクチン	接種	確認	経済	行う	東京
12	ワクチン	医療	新型	医療	確認	政府	大会	行う	政府	岸田	確認	新た
13	医療	東京	受ける	新型	新型	前	前	新型	選挙	影響	経済	影響
14	感染拡大	受ける	東京都	影響	大阪	日本	影響	過去最多	受ける	大臣	新た	米国
15	影響	病院	委員	高齢	政府	確認	対策	状況	状況	日本	政府	政府
16	患者	去年	前	状況	影響	ワクチン接種	政府	自宅	影響	ワクチン	受ける	受ける
17	新型	東京都	医療	新た	受ける	状況	日本	政府	医療	受ける	医療	ワクチン
18	東京都	緊急事態宣言	検査	政府	ワクチン接種	受ける	感染拡大	入院	必要	代表	発表	検査
19	病院	必要	緊急事態宣言	米国	高齢	医療	状況	全国	今月	確認	日本	日本
20	状況	患者	発表	前	対象	言及	発表	病院	対応	医療	対象	大臣
21	受ける	厚生	大臣	知事	発表	対象	医療	拡大	重症	米国	米国	対応
22	要請	委員	新た	要請	緊急事態宣言	委員	拡大	必要	前	政権	状況	医療
23	去年	状況	支援	発表	重症	対応	増える	前	新た	民主党	前	経済
24	日本	高齢	去年	緊急事態宣言	予約	必要	新た	ワクチン	患者	国民	入国	感染拡大
25	米国	政府	政府	受ける	新た	新た	患者	増える	ワクチン接種	前	企業	状況
26	必要	米国	状況	患者	日本	今月	超える	療養	米国	発表	支援	発表
27	出す	述べる	日本	変異ウィルス	今月	提供	関係	感染拡大	日本	必要	ワクチン接種	前
28	大臣	支援	変異ウィルス	必要	感染拡大	中国	緊急事態宣言	受ける	委員	支援	対応	予算
29	菅	大臣	全国	拡大	前	感染拡大	千葉	新た	経済	自民党	感染拡大	国内
30	対応	日本	千葉	示す	全国	米国	都内	続く	発表	ワクチン接種	示す	岸田

例) 新型コロナウイルスのワクチン接種が進む欧米では、海外旅行や動物園の再開が進められている。英国では12の国と地域への観光旅行が認められるようになった。ポルトガル行きへの便に乗るのは、PCR検査は必要だが帰国後の隔離は必要なし。(NHK 2021年6月1日放送)

表7 新型コロナウイルス関連報道の頻出語（2021年 民放）

	民放(NTV,EX,TBS,TX,CX)											
	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染	感染
2	新型コロナ ウイルス	ワクチン	東京	東京	東京	接種	東京	東京	コロナ	コロナ	コロナ	オミクロン株
3	東京	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	大阪	接種	東京	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	東京	東京	新型	コロナ
4	コロナ	東京	コロナ	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	コロナ	コロナ	コロナ	新型	新型	接種	確認
5	ワクチン	接種	新型	ワクチン	コロナ	新型コロナ ウイルス	新型	新型	新型コロナ ウイルス	新型コロナ ウイルス	東京	新型
6	接種	コロナ	確認	接種	ワクチン	新型	選手	接種	接種	接種	新型コロナ ウイルス	東京
7	新型	新型	ワクチン	コロナ	新型	ワクチン	ワクチン	重症	ワクチン	ワクチン	ワクチン	新型コロナ ウイルス
8	緊急事態宣 言	確認	接種	新型	大阪	ワクチン接 種	確認	確認	対策	対策	確認	接種
9	確認	ワクチン接 種	対策	確認	確認	人	接種	過去最多	確認	確認	対策	米国
10	対策	人	変異ウイル ス	要請	人	確認	拡大	ワクチン	人	米国	新た	検査
11	医療	対策	緊急事態宣 言	措置	緊急事態宣 言	対策	発表	全国	行う	人	米国	ワクチン
12	人	米国	発表	対策	ワクチン接 種	政府	新た	人	ワクチン接 種	行う	政府	新た
13	政府	行う	解除	防止	予約	行う	政府	自宅	政府	全国	人	発表
14	全国	言及	行う	知事	政府	言及	大会	入院	米国	ワクチン接 種	発表	男性
15	行う	緊急事態宣 言	新た	拡大	行う	発表	新規感染者	療養	言及	言及	オミクロン株	人
16	米国	解除	知事	まん延	発表	開催	人	医療	全国	発表	拡大	日本
17	言及	政府	言及	緊急事態宣 言	米国	選手	行う	発表	発表	岸田	言及	拡大
18	発表	医療	米国	人	全国	新た	言及	新た	大臣	新た	ワクチン接 種	対策
19	重症	全国	大阪	政府	インド	日本	日本	対策	重症	新規	行う	行う
20	病院	発表	政府	米国	言及	委員	対策	言及	新た	経済	日本	国内
21	過去最多	病院	人	言及	対策	大阪	委員	ワクチン接 種	菅	日本	検査	言及
22	菅	新た	全国	行う	重症	提供	五輪	政府	検査	解除	全国	政府
23	感染拡大	日本	新規感染者	新規感染者	変異	会場	関係	病院	総裁	提供	対象	濃厚接触者
24	英国	ファイザー	検査	重点	新た	全国	全国	患者	医療	今年	新規感染者	受ける
25	要請	受ける	ワクチン接 種	変異ウイル ス	対象	オリンピック	ワクチン接 種	新規感染者	死亡	重症	入国	英国
26	受ける	重症	日本	新た	日本	米国	緊急事態宣 言	行う	総理	選挙	南アフリカ	大阪
27	変異	厚生	影響	発表	受ける	受ける	前	千葉	大阪	代表	重症	市中感染
28	ウイルス	高齢	前	重症	会場	前	検査	死亡	緊急事態宣 言	大臣	医療	陽性
29	検査	去年	委員	全国	新規感染者	英国	重症	受ける	提供	受ける	受ける	重症
30	自宅	医療従事者	医療	医療	ウイルス	菅	超える	米国	新規感染者	下回る	影響	可能

新型コロナウイルス報道に関連して NHK、民放で違いが現れたのは、東京オリンピック・パラリンピック報道と衆議院選挙報道である。民放においては、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、オリンピック・パラリンピックを開催するのかが議論になった6月やオリンピック開催の7月に、新型コロナウイルス報道に関連して「オリンピック」などの関連語句がキーワードとして30位以内に入ってきているが、NHKは入っていない。

一方、新型コロナウイルス感染防止対策が衆議院選挙の大きな争点となっていたこともあり、NHKでは、9月10月に「選挙」が上位に入っている。

例) 緊急事態宣言が再延長される中、きのうの東京都の新型コロナウイルス新規感染者は260人。オリンピック中止を求める声も根強い状況。新型コロナ感染症対策分科会・尾身茂会長はオリンピック開催に向けた懸念について「今から対策を考えておいた方がいいと思う」とコメント。(E社 2021年6月1日放送)

例) 東京オリンピック開幕まできょうでちょうど50日。きのう新型コロナ対策分科会・尾身茂会長は、東京オリンピック開催について懸念を示した。新型コロナ対策分科会・尾身茂会長は、「(五輪を)今の状況でやるというのは普通はないわけですよ、このパンデミックで、そういう状況の中でやるということであれば、開催の規模ですよ、これをできるだけ小さくして管理の体制をできるだけ強化するというのは、私はオリンピックを主催する人の義務だと」とコメント。更に、オリンピックを開催するためには国民に対する丁寧な説明が必要だと指摘。けさの国会でも、「こういうパンデミックのところに(五輪を)やるということが普通ではない、それをやろうとしているわけで、スタジアムの中だけのことを考えても私はしっかりした感染対策はできないと思う」とコメント。その上で、大会の開催が与える具体的な影響について、「なるべく早い時期に専門家としての考えを表明したい」と話した。(B社 2021年6月3日放送)

例) 自民党・岸田総裁は、公明党・山口代表と会談し、両党の新たな政権合意に署名。新型コロナ対策として、医療提供体制の再構築や影響を受けた事業の立て直しを後押しすることなどが盛り込まれている。山口代表は「衆議院選挙は政権選択選挙になる。方向性を示した合意を理解いただき、われわれもしっかり訴え、自公連立政権の候補を選んでもらえるよう全力をあげていきたい」と述べた。岸田総裁は、来週月曜日に召集される臨時国会で新しい総理大臣に選出されれば、直ちに閣僚人事を行い、その日のうちに新しい内閣を発足させる考え。(NHK 2021年10月1日放送)

(3) 共起ネットワークから見た新型コロナウイルス報道

次に、頻出語の抽出に用いた「要約」をもとに、KHコーダーによる共起ネットワーク¹⁹分析を行った。2020年1月から2021年12月までの24カ月の、NHKと民放の共起ネットワーク図を作成した(資料として掲載)。頻出語のランキングでみるよりも、語句の共起関係を見ていく方がより報道内容の関連性と差異がわかる。本項では、前項で示した「頻出語から見る新型コロナウイルス報道」において明らかにしたNHKと民放との差が顕著な

¹⁹ 「共起」とは、「複数の言語現象が同一の発話・文・文脈などの言語的環境において生起すること(三省堂大辞林第三版)で、共起ネットワークは、文章中に出現する語と語がともに出現する関係性を示したもの

事例について、共起ネットワークから見た場合を検討する。

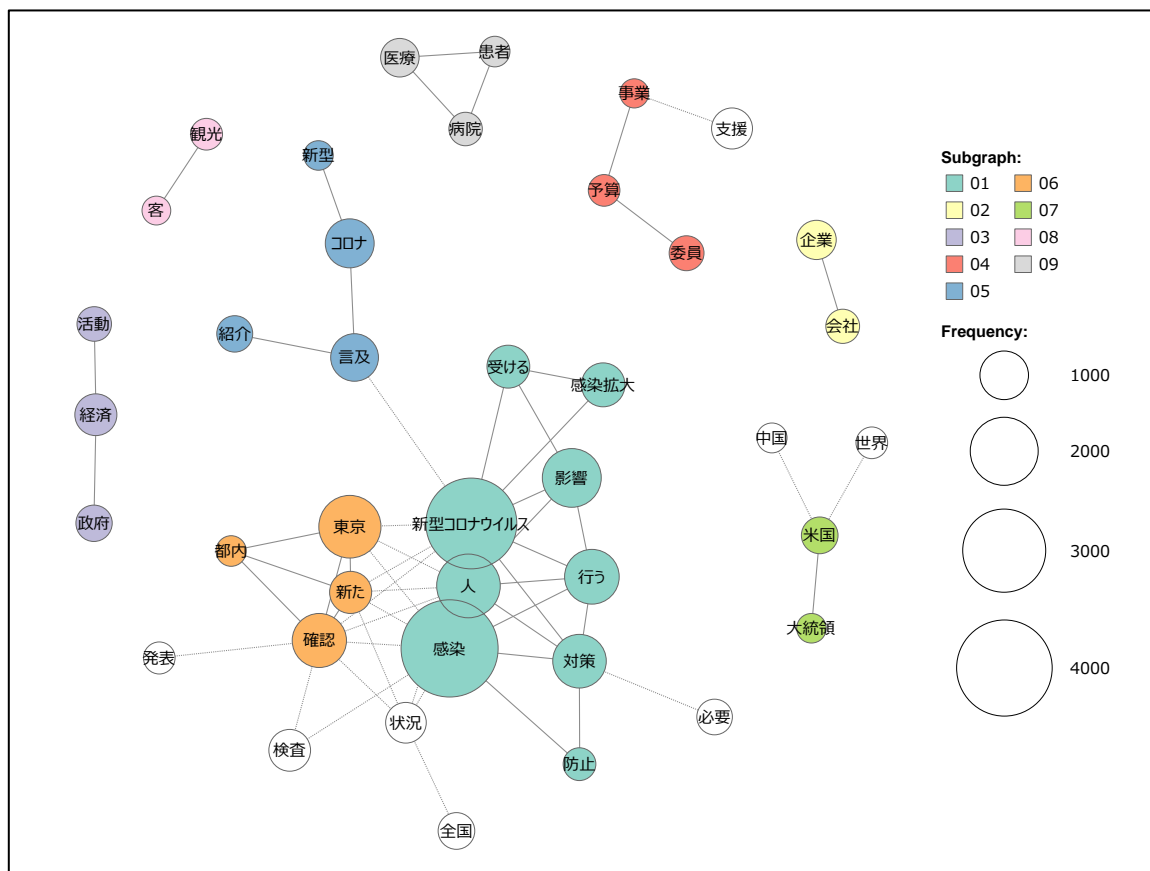


図5 共起ネットワーク (NHK 2020年6月)

図5は、2020年6月のNHKによる報道内容を共起ネットワークで示したものだ。この時期は、5月25日に2回目の緊急事態宣言が終了し、政府は新型コロナウイルスの新たな感染拡大を抑えつつ経済活動の再開に向けて動き出し始めた。一方、東京では、“夜の街”を中心にしたクラスターによる感染が新たに確認されている時期でもある。そうした状況を反映して、NHKの報道では、「新型コロナウイルス」や「感染」といったキーワードが「東京」「新た」「確認」といったキーワードと共起関係にあるのが読み取れる。一方、それとは切り離して、「政府」と「経済」「活動」が共起関係として表されている。

一方、同月の民放(図6)では、NHK同様「感染」「新型コロナウイルス」に「東京」が共起関係にあることが読み取れるが、そこから更に、「夜」「街」「新宿」「小池」が共起関係にあり、「新た」「確認」「感染」と共起しているのがわかる。また、「PCR」「検査」「陽性」が共起関係として「感染」「確認」とつながっていて、民放における報道の視点がNHKとは微妙に異なっていることが共起ネットワークの比較から見えてくる。

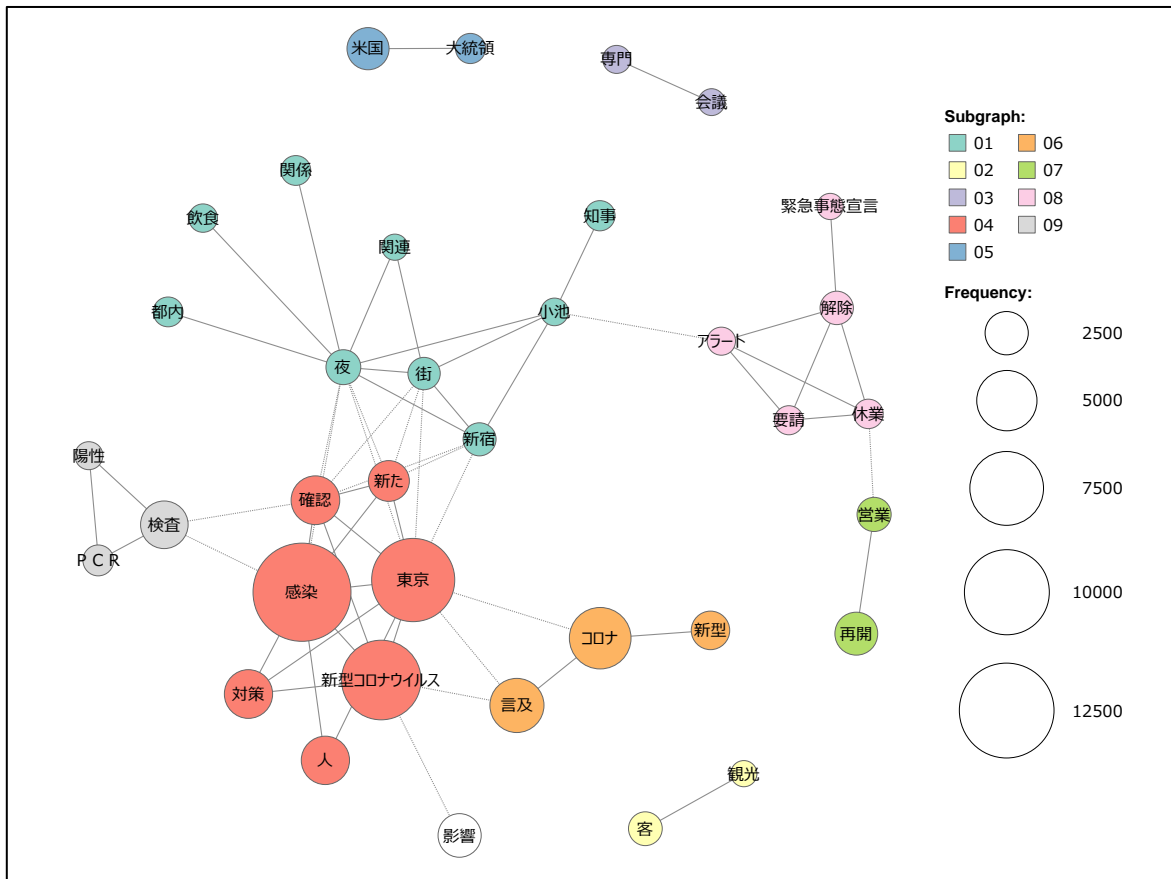


図6 共起ネットワーク（民放 2020年6月）

図7、8は、それぞれNHK、民放の2021年6月の共起ネットワークである。頻出語でも明らかなように、新型コロナウイルスに関連して報道される、東京オリンピック・パラリンピック関連でNHKと民放との差異が大きいことが明らかである。

NHK（図7）は、「オリンピック」「開催」「大会」「選手」がそれぞれ共起関係にあり、そこと東京がリンクしている。一方、民放（図8）は、「開催」というキーワードをキーにして、「オリンピック」「パラリンピック」「(バッハ) 会長」などが共起関係となり、そこに「菅（首相）」がリンクして、東京オリンピック開催と政府の対応について扱っているのが読み取れる。

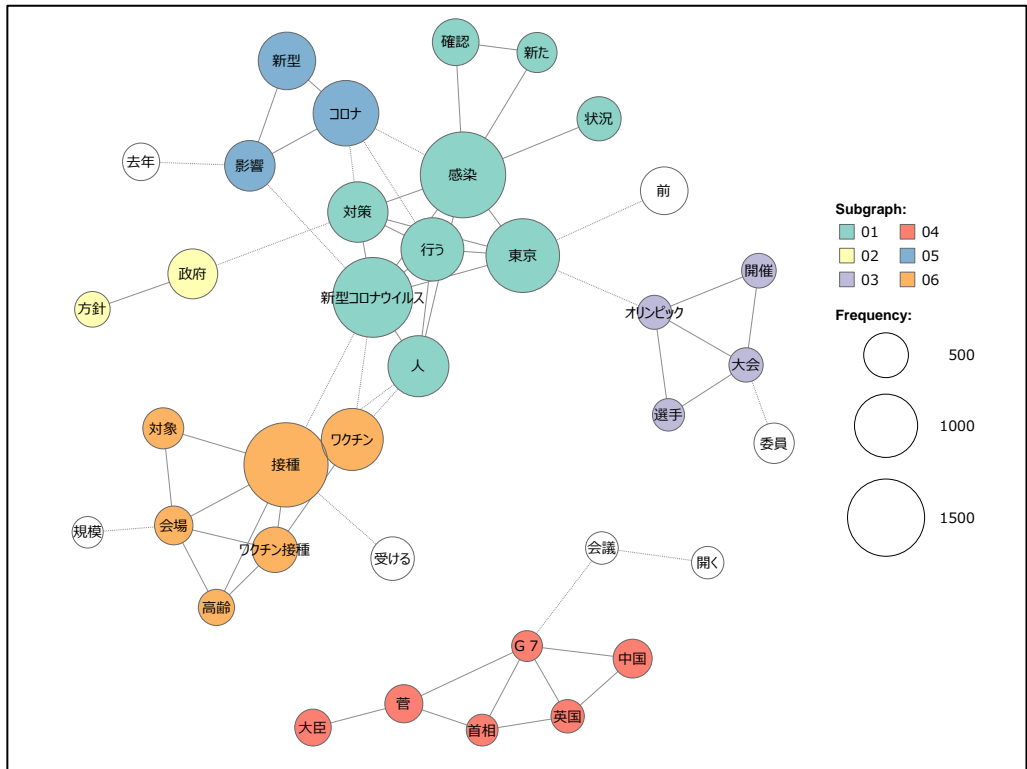


図7 共起ネットワーク (NHK 2021年6月)

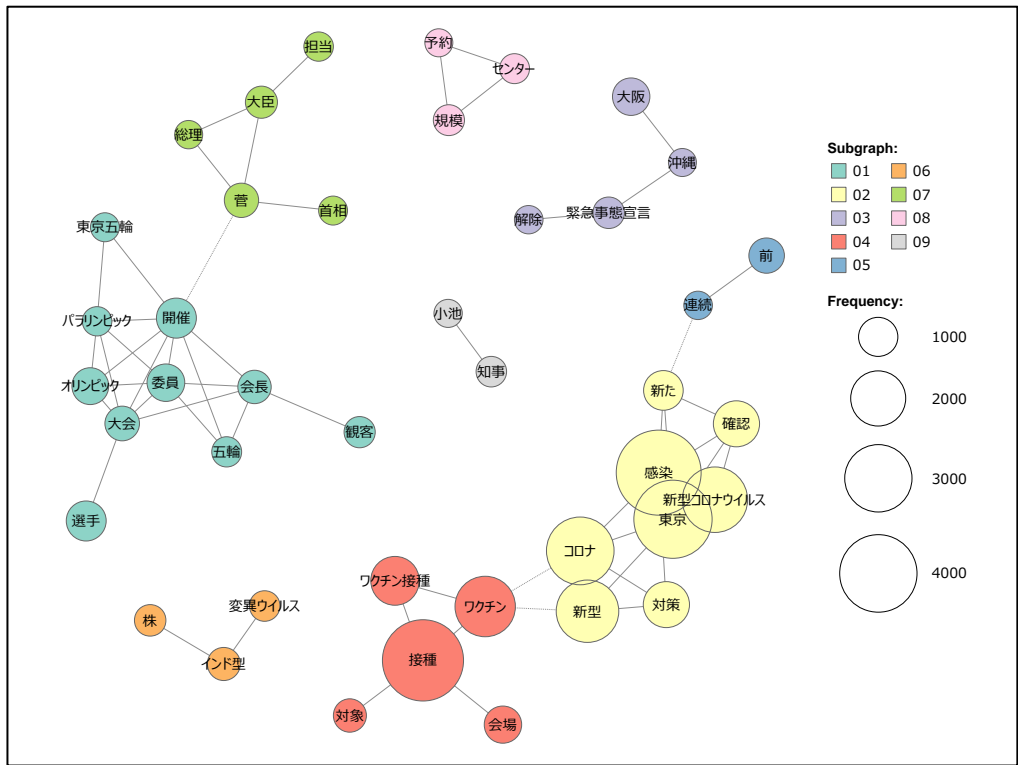


図8 共起ネットワーク (民放 2021年6月)

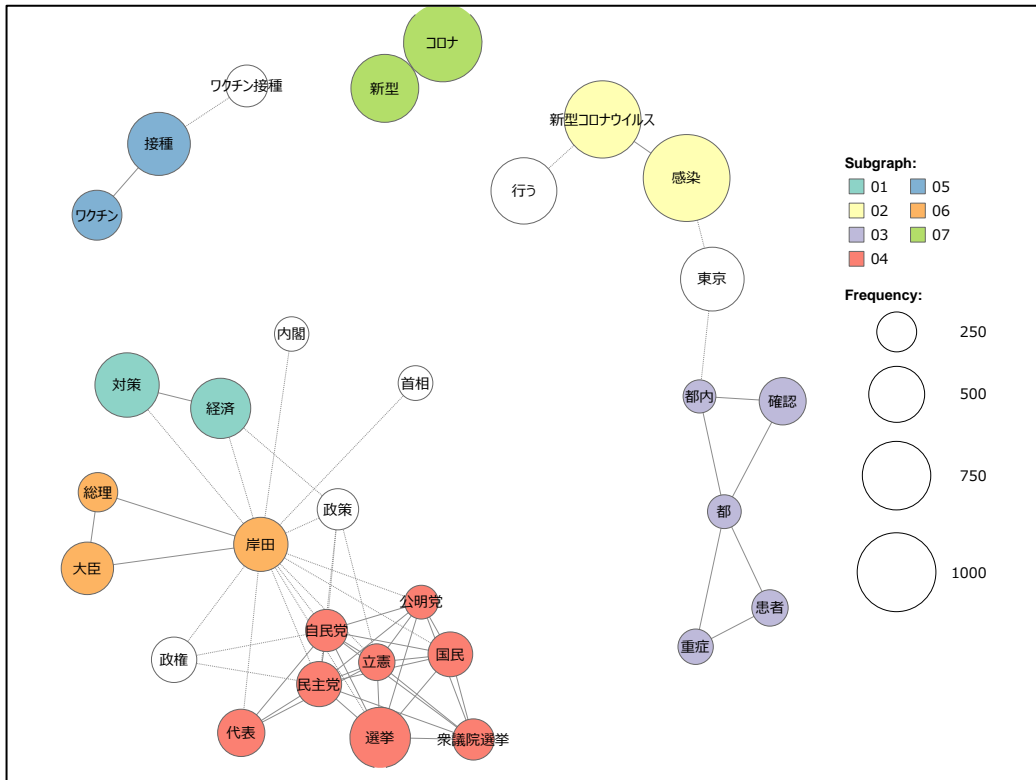


図9 共起ネットワーク (NHK 2021年10月)

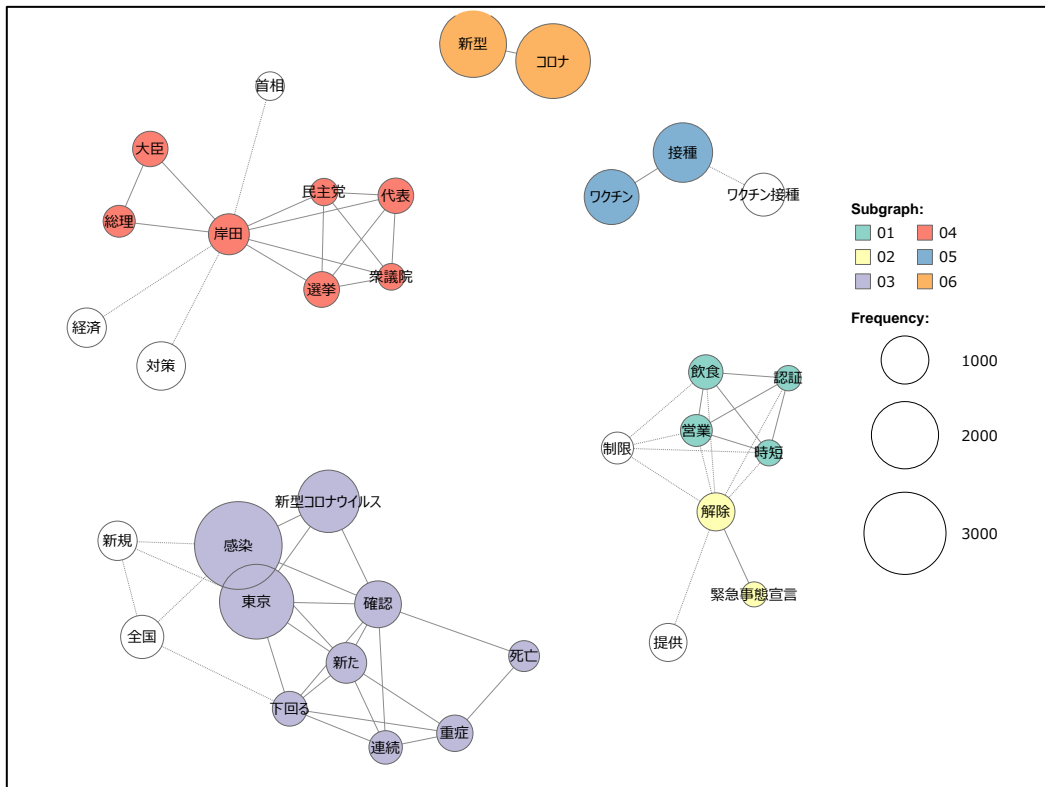


図10 共起ネットワーク (民放 2021年10月)

2021年10月のNHK、民放の報道における共起ネットワークをそれぞれ図9、図10に示した。NHKでは、「選挙」と「岸田（総理）」をキーワードとして、「自民党」など各政党、「選挙」「衆議院選挙」が共起関係にあり、そこに「経済」「対策」が共起しながらリンクしていることが読み取れる。これらは、「新型コロナ」をキーワードにニュースを抽出していることから、コロナ渦の中であっても、衆議院選挙という民主主義の根幹をなす選挙について報道するNHKの姿勢が強く表れている。一方で、岸田自民党の主要な政策課題が経済対策だということも見てとれる。

一方、民放では、衆議院選挙についても、NHK同様「岸田（総理）」をキーワードに「選挙」「民主党」がリンクしている。だが、報道の中心は「新型コロナウイルス」の「感染」が減少する一方で、「重症者」や「死亡者」が「新た」に「確認」されていることである。「緊急事態宣言」の「解除」で「飲食（店）」の「営業」「時短」が「解除」されていることを衆議院選挙と同程度に扱っていることも明らかになった。

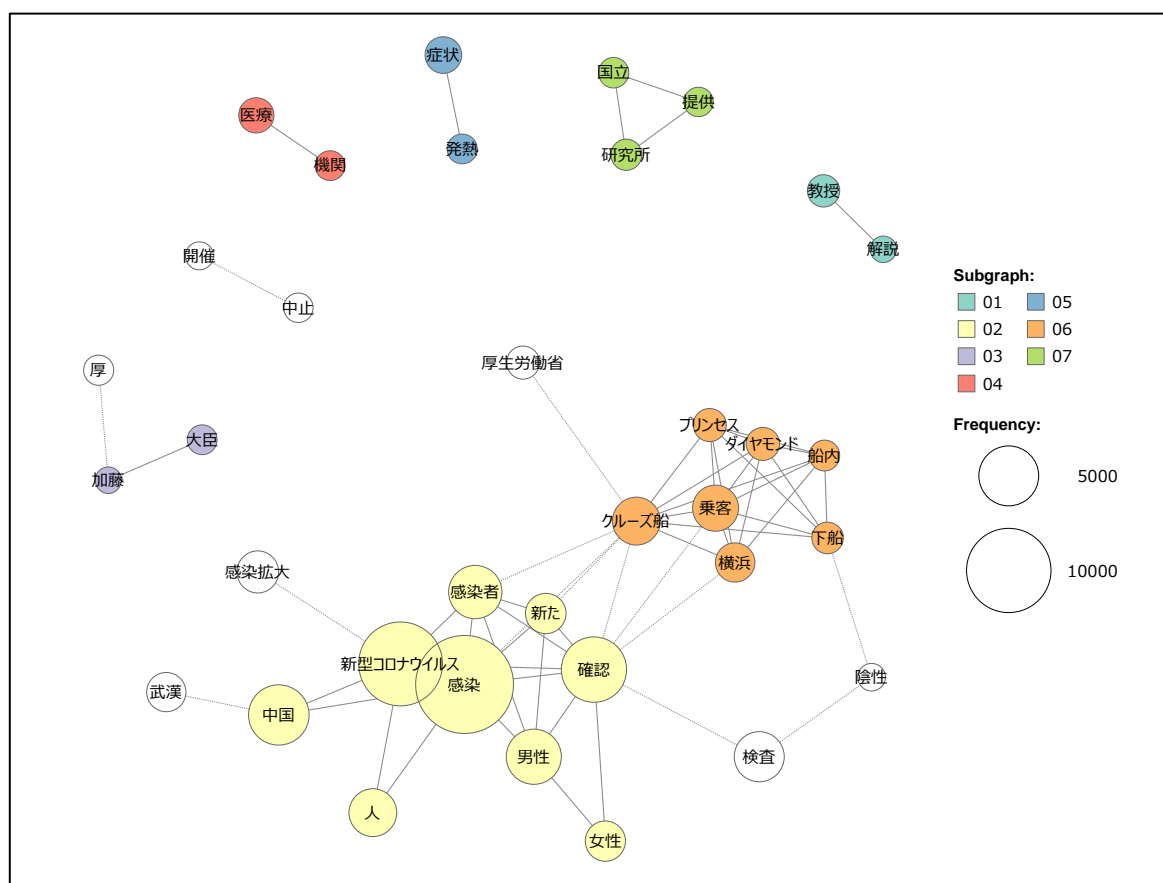


図11 共起ネットワーク（民放 2020年2月）

図11は、2020年2月における民放の共起ネットワーク図である。民放の報道がNHKと異なる点の一つに、スタジオでのゲスト解説者の起用があげられる。共起ネットワーク図

(右上)に、「教授」と「解説」が共起関係をなして表現されている。特に、新型コロナウイルス感染症の発生が全国的に広がってきた 2020 年 1 月から 5 月期は、ウイルスの特性や感染リスクについて十分な知見が得られていなかったことなどから、専門家によるコメントに依拠する場面が多く見られた。各社、特に情報系番組では、固定された専門家によるスタジオ解説が連日行われていた。

例) 帰国者接触者専門外来ができて、大事なのは病院の数ではなくベッドの数。入院患者のベッドの確保ができないと、高齢者や基礎疾患のある人が亡くなってくる可能性も。H 大学・O 教授が解説。(B 社 2020 年 2 月 18 日放送)

例) 政府の専門家会議が会見し、専門家会議は 3 つの要点に絞って話をしていて。それは「都市部を中心に感染者が急増」「感染源がわからない患者数が増加」「爆発的感染が起こる前に医療現場が機能不全に陥ることが予想される」の 3 点。これらは具体的に今の状態を表していて、専門家会議は、「実行再生産数」(一人の患者がどれだけの感染者を生むか)が 1.7 だと言った。これはかなり高めの数字なので、これから感染がどんどん広がっていく可能性が高いということを強調した。もう一つのポイントは、オーバーシュートという状況には未だなっていないが、その前に医療現場の混乱、更には機能不全に陥ることが想定されるので、より早めの対応を促すという内容だった。日本医師会と同時に今回、専門家会議も医療現場の体制に対して大変な危機感を表明したので、政府の判断にも影響があると思う。O 大学病院・F 特任教授のコメント。(E 社 2020 年 4 月 1 日放送)

第4章 考察

本研究では、2020年1月、新型コロナウイルス感染症に関する報道が始まった当初から、感染拡大の第5波が落ち着いた2021年12月末までの2年間における在京キー5社の報道を、量的、質的な観点から分析した。

(1) 報道量の変化について東日本大震災報道との比較

当初、各社の報道量の変化は、新型コロナウイルスへの感染者数とある程度相関関係にあるかと思っていたが、結果は一般的な災害における報道量の変化に近いものだった。

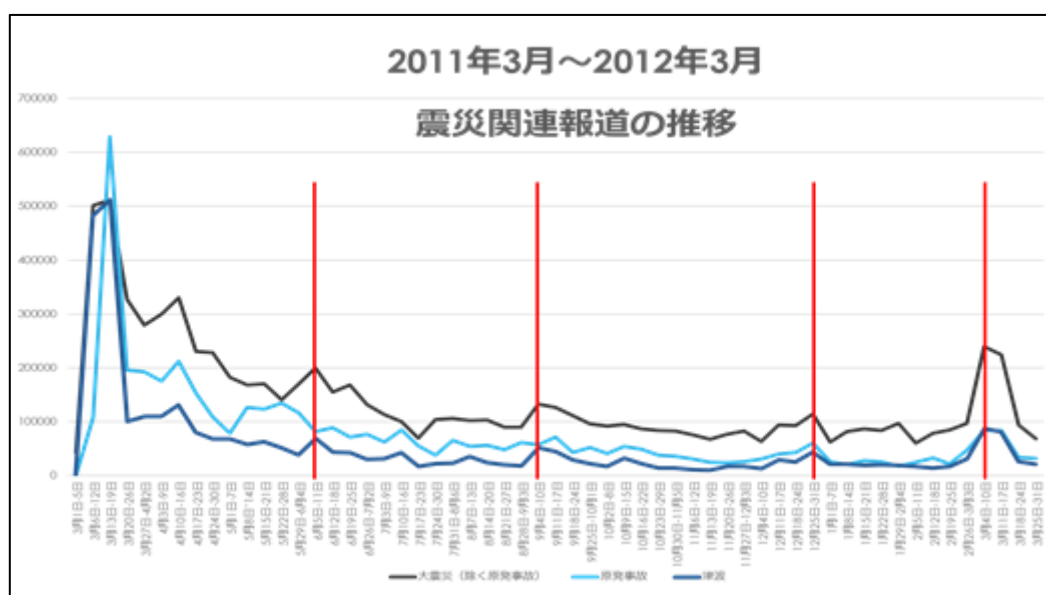


図12 東日本大震災時のキー局の報道量の変化

出典：日本マス・コミュニケーション学会 2021年春季発表大会 WS 報告資料

図12は、2011年東日本大震災が発生した時の、2011年3月から1年間の在京キー5社における報道量の変化を示したものである。事象としては、東北地方太平洋沖地震の発生と巨大津波、そして福島第一原発事故である。地震と津波という1年間という時間軸の中では瞬間にしか過ぎない事象とその後の災害過程の報道は、発生直後にピークを迎え、その後報道量が減少していくことは、一般的な災害報道と同じパターンである。

東日本大震災が他の災害と違って特殊だったのは、福島第一原発事故が発生したことだった。事故直後の放射性物質の拡散、15万人を超える住民避難と継続、警戒区域の設定と避難住民の一時帰宅など、1年間という時間軸の中でも様々な事象が起これ、それをメディアは報じた。桶田(2016)によれば、福島第一原発のある福島県における地方局では、1年間の報道量は減少こそするが、1年後でも約36%をキープしている(図13)。だ

が、キー5社における報道量は10%程度にまで減少したことがわかっている（図14）。

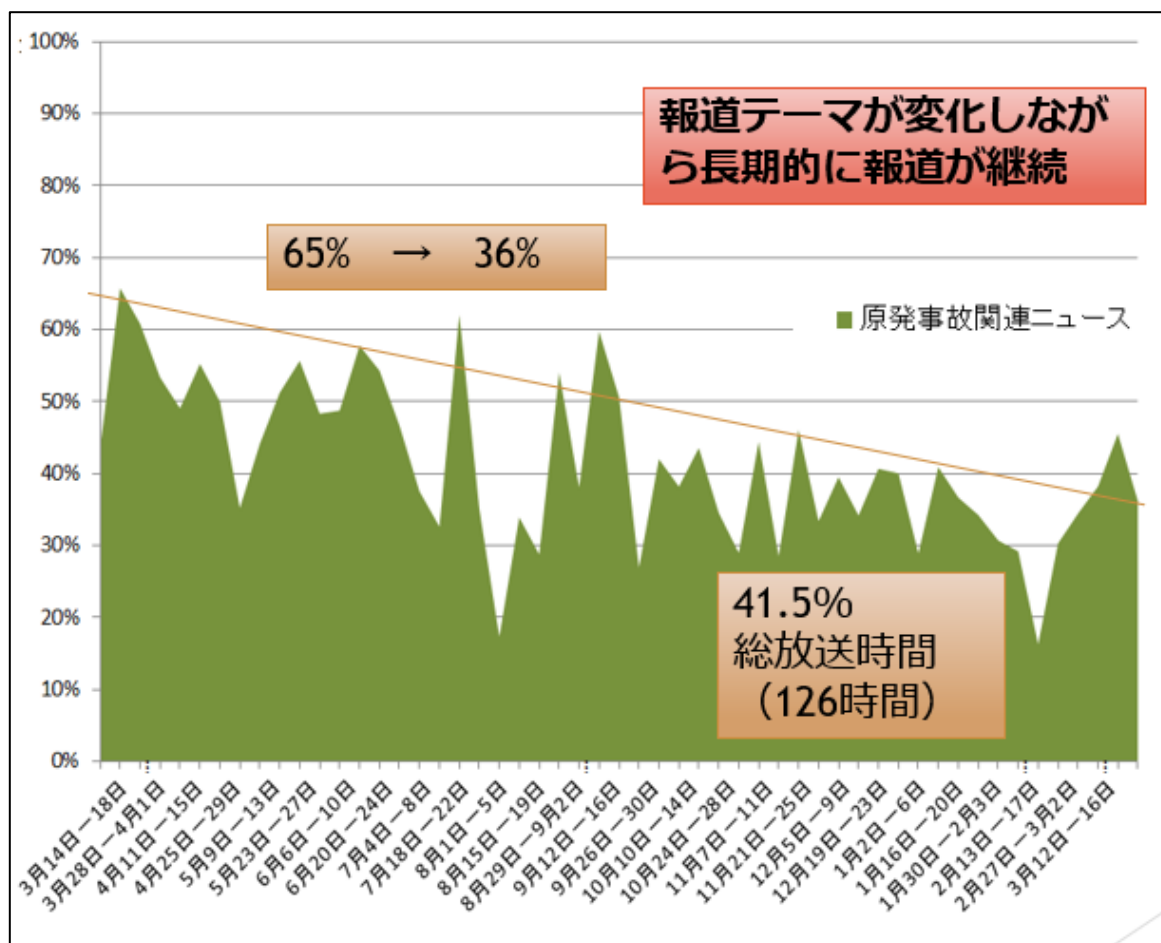


図13 福島局における福島第一原発事故報道 出典：桶田（2016）を加筆修正

在京キー5社における新型コロナウイルスの報道量の変化を福島第一原発事故報道と比較した時に、報道量の変化という観点からだけ見れば、NHK は地元局に近く、民放はキー局に近いと考えられる。

(2) 報道量と報道の方法の差異—東日本大震災報道との比較

東日本大震災における報道は、NHK では発災直後から1週間、民放でも72時間に及ぶ特別番組が放送された。また、図12にあるように、1カ月、3カ月、半年、1年といういわゆる節目報道により報道量が増加している。

他方、新型コロナウイルス報道は、一般的な災害報道と異なり、特別番組内での報道ではなく通常番組内での報道が大勢を占めている。にもかかわらず、東日本大震災報道1年分の約5倍の報道量だったことを考えると、いかに通常番組、特に、民放においては朝帯びや昼、午後帯の情報系番組において多くの時間を割いて報じていたのかがわかる。一般

的に、情報系番組は、“視聴者の知りたい思い”に応えることが番組の目的であることを考えると、当初、その正体や脅威がわからない新型コロナウイルスそのものへの興味と関心が強かった表れであると言える。

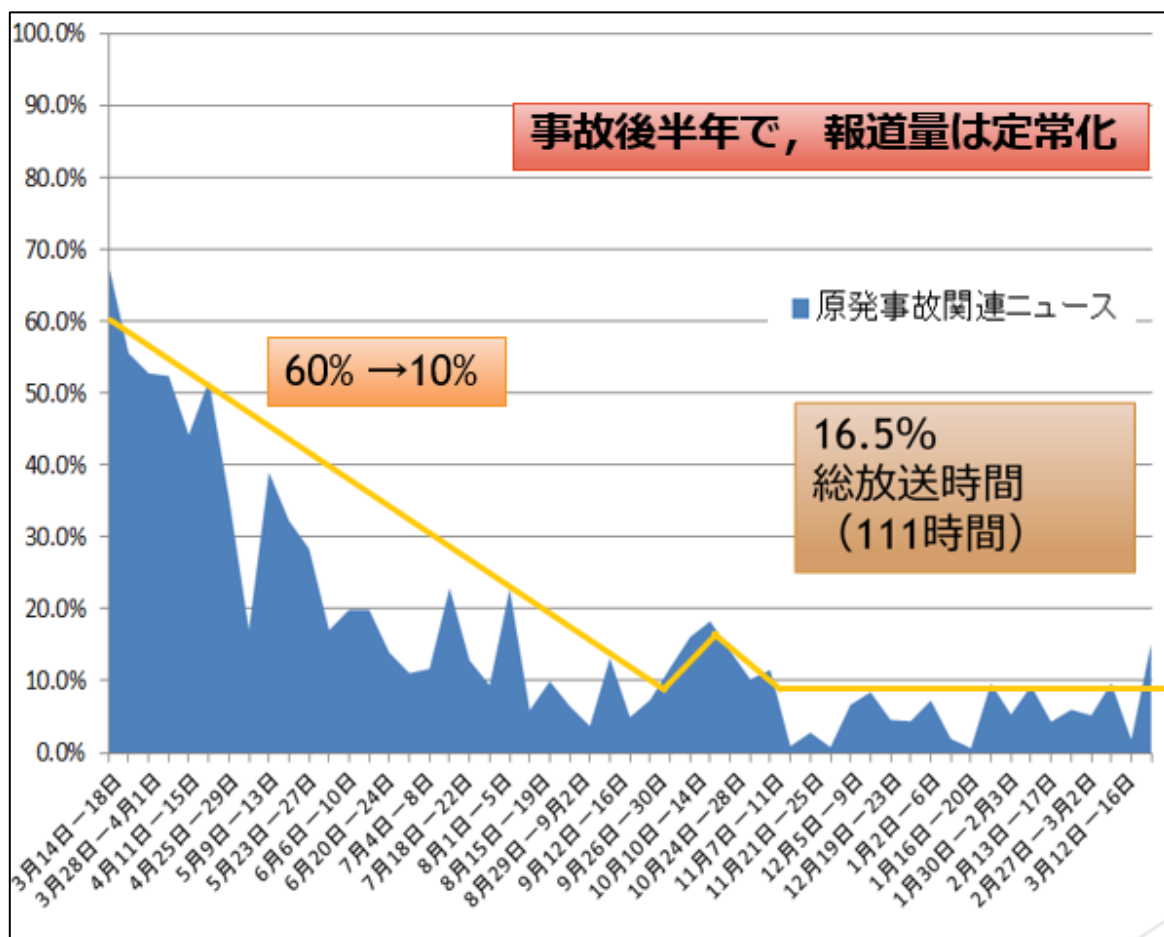


図 14 民放キー局における福島第一原発報道

出典：桶田（2016）を加筆修正

一方、NHK は、ニュースだけでなく、報道番組、特にクローズアップ現代+や NHK スペシャルなどで特集を組むことにより報道時間が民放に比べて多く、よりピークを生み出す結果となっていた。表 8 に、2020 年 3 月から 5 月の NHK スペシャルと 2020 年 3 月に放送されたクローズアップ現代+の新型コロナウイルス関連番組を示す。こうした、番組における特集は NHK でないと制作できないのが今の放送業界の現実であろう。

表8 NHK 報道番組の放送内容（一部） 出典：NHK 特設サイト新型コロナウイルス
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/program-article/>

NHKスペシャル (2020年3月から5月)	
放送日	タイトル
3月22日	“パンデミック”との闘い～感染拡大は封じ込められるか～
3月28日	激震 コロナショック～経済危機は回避できるか～
4月4日	“感染爆発”をどう防ぐか
4月11日	新型コロナウイルス 瀬戸際の攻防～感染拡大阻止最前線からの報告～
4月18日	緊急事態宣言 いま何が起きているのか
4月25日	どうなる緊急事態宣言～医療と経済の行方～
5月3日	調査報告 クルーズ船～未知のウイルス 闘いのカギ～
5月10日	新型コロナウイルス 出口戦略は
5月17日	新型コロナウイルス ビッグデータで闘う
5月24日	苦境の世界経済 日本再建の道は“ウィズ・コロナ時代”をどう生き抜く
5月31日	世界同時ドキュメント 私たちの闘い
クローズアップ現代+ (2020年4月)	
放送日	タイトル
4月1日	感染爆発の重大局面② 治療の現場で何が起きているのか
4月7日	緊急事態宣言 経済悪化をどう食い止める？
4月9日	新型ウイルス“パンデミック” 医療崩壊を防ぐには
4月14日	新型コロナウイルス 救える命を救えるのか～医療崩壊リスク・現場の訴え～
4月15日	新型コロナ ビッグデータで感染拡大を防げ
4月16日	新型コロナ フリーランスをどう守るのか
4月21日	コロナショック 苦渋の解雇の裏で～密着・あるバス会社の3か月～
4月22日	“イベント自粛”の波紋 文化を守れるか
4月23日	新型コロナ “介護崩壊”を防げるか

第5章 まとめ

前章考察では、東日本大震災報道との対比を中心に考察した。新型コロナウイルス感染症による災禍を災害報道の視点から見ておくことは重要なのだと改めて気づかされる。テレビ報道は、何か事象が起きた時に、飛びついたように集中的に情報を発信していくが、災害過程にはフェーズがあり、それぞれ必要な伝達要素がありそれらを必要とする人たちに届ける役割がある。そういった観点からすると、実際に新型コロナウイルスによる被災者が2年間の中で最も多い2021年後半の第5波の際が、それまでの報道量において最も少なかったという現実は見逃せない大きな問題である。報道内容においても、相も変わらず新規感染者の数や過去最多の感染状況といったパターン化した後追い報道に終始したのは、2021年8月の共起ネットワーク図（民放）を見ても明らかである（図13）。

「対策」というキーワードが、NHKで9位、民放に至っては19位（共に2021年8月における頻出語）で、有効な手立てや対策について十分に言及していなかった結果として、感染拡大を抑制する一助になり得なかったのではないだろうか。

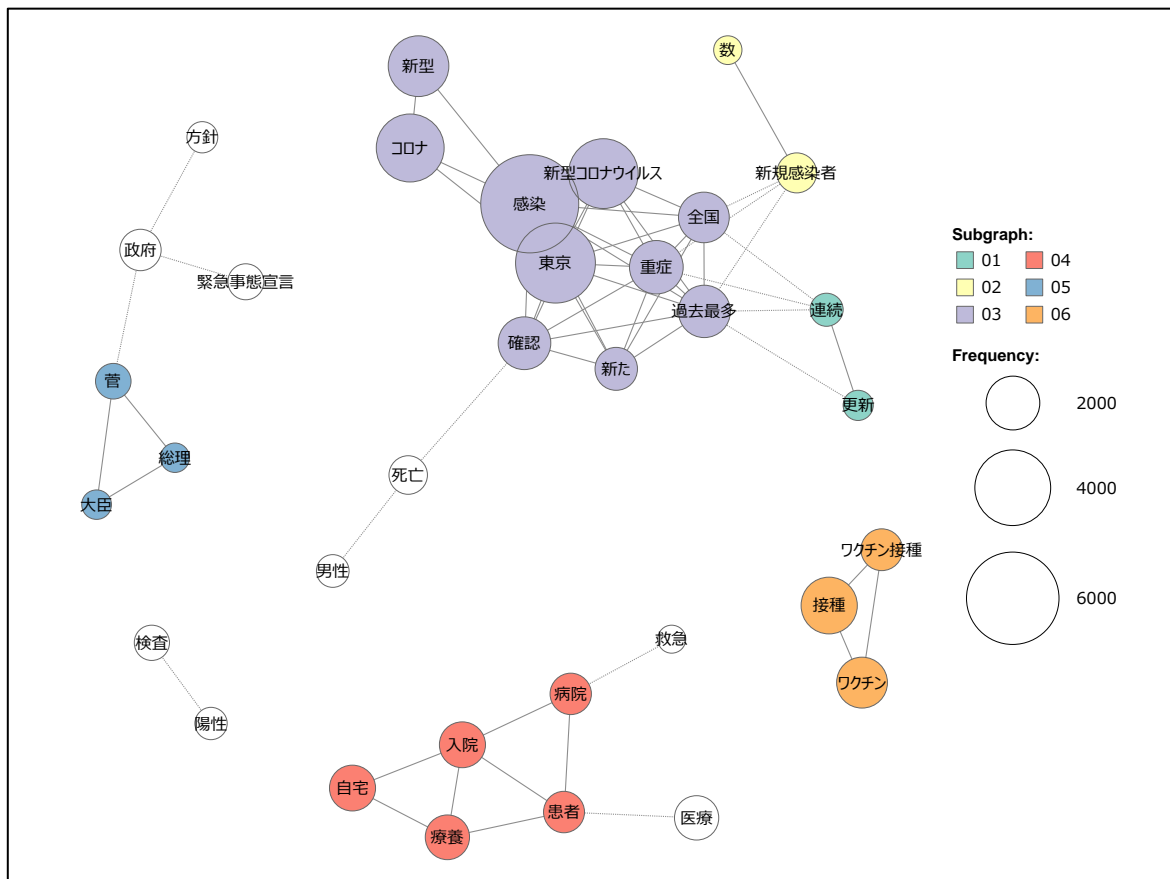


図13 第5波時（2021年8月）の新型コロナウイルス報道の共起ネットワーク図（民放）

コロナウイルスも刻々と変異し、人々に与える影響も変化していく。勿論、感染症対策は政府や自治体の重要な課題であるが、何をどう住民に伝達して被害を少しでも抑えるか、あるいは、住民はどんな情報を求めているのかをすくい上げるのも放送メディアとしての重要な役割である。日々のニュースにおいてもマンネリ化やパターン化せず、何が重要で何がポイントなのかを的確に把握して報道することが求められる。

<引用・参考文献>

- 桶田敦 (2012a) 「住民への情報伝達は、なぜ遅れたのか？」日本科学技術ジャーナリスト会議編『4つの「原発事故調」を比較・検証する 福島原発事故 13 のなぜ?』水曜社
- 桶田敦 (2012b) 「防災機関としてのテレビー 3・11 でその使命は果たせたのか」『新聞研究』731, p. 42-46
- 桶田敦 (2014) 「『災害リスク』をどう伝えるー情報系番組の役割と可能性」『月刊民放』44(12), p. 4-8
- 桶田敦 (2015) 「福島第一原発事故 原子力災害報道の諸問題ー被災県の放送局におけるニュース生産過程のエスノグラフィーとアンケート調査よりー」『社会情報学』3. 3, p. 15-38
- 桶田敦 (2016) 「原子力災害報道におけるローカル局とキー局のニュースの差異」『災害情報』14, p. 33-40
- 桶田敦 (2021a) 「福島第一原発事故復興過程における汚染水処理問題が与える影響についての一考察ートリチウム水の海洋放出処分を巡ってー」『人間生活文化研究』31 号, p. 349-364
- 桶田敦 (2021b) 「メディアは『災禍』をどう語ろうとするのか」「災禍をめぐる『記憶』と『語り』」第9章, p. 331-384、ナカニシヤ出版
- 桶田敦 (2021c) 「データから読み解く災害報道この10年」『GALAC』4, p. 13-17
- 桶田敦 (2022) 「相次いだ自然災害 放送はどう伝えたか」『民間放送70年史』p. 171-181
- 岸本大輝・井原史渡・栗原聡 (2021) 「新型コロナウイルスの感染状況に対するテレビ報道の特徴と報道変容の分析」2021年度人工知能学会全国大会論文集(第35回), p. 1-4
- 高橋浩一郎・原由美子 (2020) 「『新型コロナウイルス』はどのように伝えられたかーテレビとソーシャルメディアの連関の中でー【第1部】データで総覧する報道と投稿の200日」『放送研究と調査』12, p. 3-35
- 井愛有美 (2022) 「『NHK ニュース7』における新型コロナウイルス報道ー発生から1年の時系列変化ー」2021年度大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科卒業研究(未公表)
- 早見華南 (2022) 「朝の民放情報番組における新型コロナウイルス報道の比較ー発生から1年の時系列変化ー」2021年度大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科卒業研究(未公表)

<附記>

本研究は、科学研究費助成事業基盤研究(C)課題番号20K021163の助成を受けて行った。

